

平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月8日

上場取引所 東

上場会社名 コンドーテック株式会社

コード番号 7438 URL <http://www.kondotec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 勝彦

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 安藤 朋也

四半期報告書提出予定日 平成28年11月9日

配当支払開始予定日

TEL 06-6582-8441

平成28年11月25日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	24,428	△1.4	1,643	3.1	1,713	3.7	1,157	7.5
28年3月期第2四半期	24,771	4.5	1,593	△3.7	1,651	△3.4	1,076	8.5

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 1,156百万円 (21.7%) 28年3月期第2四半期 950百万円 (△2.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	43.22	43.12
28年3月期第2四半期	38.93	38.86

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	34,204	21,553	62.9
28年3月期	34,645	21,102	60.8

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 21,511百万円 28年3月期 21,065百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00
29年3月期	—	11.50	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	11.50	23.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 28年3月期第2四半期末配当金内訳 株式上場20周年記念配当1円、普通配当10円
28年3月期期末配当金内訳 株式上場20周年記念配当1円、普通配当10円

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,650	2.9	3,453	0.3	3,551	0.2	2,317	3.5	86.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	27,957,000 株	28年3月期	27,957,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期2Q	1,212,511 株	28年3月期	747,271 株
----------	-------------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	26,776,310 株	28年3月期2Q	27,666,850 株
----------	--------------	----------	--------------

(注) 株式付与ESOP信託が保有する当社株式(29年3月期2Q: 62,700株、28年3月期: 62,700株)を期末自己株式数に含めて記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、四半期決算の補足説明資料を作成しており、四半期決算発表後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、所得や雇用環境は緩やかな改善が見られるものの、個人消費は盛り上がりには欠け、円高による企業業績の悪化を背景とした設備投資や輸出はいずれも伸び悩んでおり、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループ関連業界におきましては、公共投資は底堅い動きとなるものの、これまで高水準で推移してきた住宅投資は持ち直しが一服するなど、建設需要は引き続き厳しい状況で推移しております。

このような状況のもとで、当社は自社製品の拡販、新規販売先の開拓や休眠客の掘り起こしなどの営業活動を展開するとともに、産業資材、鉄構資材、電設資材においてユーザーのニーズを的確にとらえ、付加価値の高い製品の開発と商品調達機能をさらに強化し、連結子会社との事業拡大を図ってまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は24,428百万円(前年同期比1.4%減)と減収になりました。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費の増加はありましたが、製造原価や仕入原価の削減に取り組み、売上総利益率は前年同期の20.9%から1.3ポイント上昇し、営業利益は1,643百万円(同3.1%増)、経常利益は1,713百万円(同3.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,157百万円(同7.5%増)と増益になりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

<産業資材>

新設住宅着工戸数の増加により需要は底堅く推移し、公共投資も緩やかに動き始めましたが、除染工事の仮置場向け商材や太陽光発電の架台関連の需要の減少により、当セグメントの売上高は14,380百万円(前年同期比2.6%減)となりました。利益面につきましては、輸入商材の売上総利益率が改善し、セグメント利益は1,066百万円(同9.3%増)となりました。

<鉄構資材>

第1四半期に停滞感のあった鉄骨需要は、第2四半期に入り回復の兆しが見えはじめ、全体的な仕事量は安定して推移し、鉄骨加工業者の工場稼働率は上昇傾向にあるなかで、鉄構資材の商材の受注も比較的堅調で、当セグメントの売上高は6,070百万円(前年同期比4.2%増)となりました。利益面につきましては、製造原価の削減に取り組みました結果、セグメント利益は506百万円(同4.8%増)となりました。

<電設資材>

商業施設やマンションの改修・新築工事などは堅調に推移しましたが、太陽光発電設備関連の需要の減少があり、当セグメントの売上高は3,977百万円(前年同期比4.9%減)となりました。利益面につきましては、競合他社との受注競争は引き続きありますが、大口物件の減少もあり、売上総利益率は0.3ポイント改善したものの、販売費及び一般管理費では、直需・制御関連・住宅設備事業強化のため人員拡充を図ったことによる人件費の増加等により、セグメント利益は70百万円(前年同期比50.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末(34,645百万円)と比較して440百万円減少し、34,204百万円となりました。これは、売上債権及びたな卸資産の減少等を主因として、流動資産が451百万円減少したこと等によります。

負債合計は、前連結会計年度末(13,543百万円)と比較して891百万円減少し、12,651百万円となりました。これは、仕入債務及び未払法人税等の減少等を主因として、流動負債が787百万円減少したこと等によります。

純資産合計は、前連結会計年度末(21,102百万円)と比較して450百万円増加し、21,553百万円となりました。これは、剰余金の配当299百万円の支払い、自己株式の取得等407百万円による減少等があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益1,157百万円による増加等があったことによります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末(60.8%)比、2.1ポイント改善し62.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末（7,594百万円）と比較して105百万円増加し、7,700百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、1,139百万円の資金を獲得しました（前年同期に使用した資金（406百万円））。

これは、税金等調整前四半期純利益の計上1,712百万円、減価償却費の計上207百万円、売上債権の減少358百万円及びたな卸資産の減少231百万円等により資金を獲得した一方で、仕入債務の減少582百万円及び法人税等の支払い652百万円等により資金を使用したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、280百万円の資金を使用しました（前年同期に使用した資金（389百万円））。

これは、有形固定資産の取得277百万円等により資金を使用したことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、723百万円の資金を使用しました（前年同期に使用した資金（377百万円））。

これは、自己株式の取得418百万円及び配当金の支払い300百万円等に資金を使用したことによります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想におきましては、平成28年5月11日の「平成28年3月期 決算短信」の発表時に公表した業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

（4）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

（株式付与E S O P信託）

①取引の概要

当社は、平成25年8月13日開催の取締役会において、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」導入を決議しており、平成25年9月10日付で自己株式125千株について、「三菱UFJ信託銀行株式会社（株式付与E S O P信託口）」に対して、第三者割当による自己株式の処分を実施しております。

②信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）第20項を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

③信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、前連結会計年度27,552千円、当第2四半期連結会計期間27,552千円で、株主資本において自己株式として計上しております。また、当該株式の期末株式数は、前連結会計年度62千株、当第2四半期連結累計期間62千株、期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間82千株、当第2四半期連結累計期間62千株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,594,671	7,700,224
受取手形及び売掛金	12,336,205	11,817,608
電子記録債権	628,572	787,604
商品及び製品	2,856,521	2,587,872
仕掛品	158,315	181,020
原材料及び貯蔵品	325,603	340,402
その他	648,079	678,280
貸倒引当金	△8,274	△5,150
流動資産合計	24,539,696	24,087,862
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,410,083	2,330,605
土地	6,101,098	6,103,466
その他(純額)	810,135	925,511
有形固定資産合計	9,321,317	9,359,582
無形固定資産		
その他	59,868	58,163
無形固定資産合計	59,868	58,163
投資その他の資産		
その他	758,347	733,307
貸倒引当金	△33,707	△34,274
投資その他の資産合計	724,639	699,033
固定資産合計	10,105,825	10,116,780
資産合計	34,645,521	34,204,643

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,071,376	3,003,293
電子記録債務	6,246,078	5,729,565
短期借入金	505,000	500,000
未払法人税等	692,211	577,417
賞与引当金	534,120	526,495
販売促進引当金	—	25,200
その他	873,659	772,601
流動負債合計	11,922,445	11,134,573
固定負債		
退職給付に係る負債	1,333,839	1,285,432
その他	286,982	231,608
固定負債合計	1,620,821	1,517,040
負債合計	13,543,266	12,651,614
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,666,485	2,666,485
資本剰余金	2,442,272	2,440,145
利益剰余金	17,978,861	18,836,192
自己株式	△500,756	△908,464
株主資本合計	22,586,862	23,034,358
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	149,857	152,725
繰延ヘッジ損益	△8,618	△8,932
土地再評価差額金	△1,510,852	△1,510,852
為替換算調整勘定	△4,210	△34,738
退職給付に係る調整累計額	△147,895	△120,608
その他の包括利益累計額合計	△1,521,719	△1,522,406
新株予約権	37,112	41,076
非支配株主持分	0	0
純資産合計	21,102,255	21,553,028
負債純資産合計	34,645,521	34,204,643

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	24,771,958	24,428,356
売上原価	19,586,369	19,011,492
売上総利益	5,185,588	5,416,864
販売費及び一般管理費	3,592,112	3,773,629
営業利益	1,593,475	1,643,234
営業外収益		
受取利息	1,478	197
受取配当金	1,462	1,448
仕入割引	71,611	69,659
雑収入	17,379	33,023
営業外収益合計	91,932	104,328
営業外費用		
売上割引	27,428	27,870
支払利息	893	446
雑損失	5,403	5,818
営業外費用合計	33,726	34,134
経常利益	1,651,682	1,713,428
特別利益		
固定資産売却益	3,694	349
特別利益合計	3,694	349
特別損失		
固定資産売却損	—	343
固定資産除却損	224	629
特別損失合計	224	973
税金等調整前四半期純利益	1,655,152	1,712,805
法人税、住民税及び事業税	555,239	523,784
法人税等調整額	22,913	31,692
法人税等合計	578,152	555,477
四半期純利益	1,076,999	1,157,327
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,076,999	1,157,327

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	1,076,999	1,157,327
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△55,814	2,868
繰延ヘッジ損益	△10,572	△313
為替換算調整勘定	△43,524	△30,527
退職給付に係る調整額	△17,018	27,286
その他の包括利益合計	△126,930	△686
四半期包括利益	950,069	1,156,641
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	950,069	1,156,641
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,655,152	1,712,805
減価償却費	196,067	207,840
株式報酬費用	7,447	8,932
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,160	△2,557
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,902	△7,521
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△72,328	△9,145
受取利息及び受取配当金	△2,941	△1,645
支払利息	893	446
固定資産売却損益 (△は益)	△3,694	△6
固定資産除却損	224	629
売上債権の増減額 (△は増加)	56,019	358,339
たな卸資産の増減額 (△は増加)	677,278	231,143
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,224,265	△582,622
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△123,521	△86,746
その他	△6,782	△39,459
小計	161,808	1,790,431
利息及び配当金の受取額	2,941	1,645
利息の支払額	△877	△421
法人税等の支払額	△570,590	△652,081
営業活動によるキャッシュ・フロー	△406,717	1,139,573
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△373,109	△277,667
その他	△16,759	△3,057
投資活動によるキャッシュ・フロー	△389,869	△280,725
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	△5,000
自己株式の取得による支出	—	△418,850
自己株式の売却による収入	5	11
配当金の支払額	△277,621	△300,138
その他	141	861
財務活動によるキャッシュ・フロー	△377,475	△723,116
現金及び現金同等物に係る換算差額	△44,056	△30,179
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,218,118	105,552
現金及び現金同等物の期首残高	7,626,480	7,594,671
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,408,362	7,700,224

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年2月4日開催の取締役会決議に基づき自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。なお、当該自己株式の取得は平成28年4月20日をもって終了しております。

- ① 取得した株式の種類 当社普通株式
- ② 取得した株式の総数 477,100株
- ③ 株式の取得価額の総額 416,790,800円
- ④ 取得期間 平成28年4月1日から平成28年4月20日まで

(ご参考) 上記取締役会決議に基づき、平成28年4月20日までに取得した自己株式の累計

- ① 取得した株式の種類 当社普通株式
- ② 取得した株式の総数 956,900株
- ③ 株式の取得価額の総額 799,987,100円
- ④ 取得期間 平成28年2月15日から平成28年4月20日まで

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注)
	産業資材	鉄構資材	電設資材	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	14,766,610	5,822,945	4,182,402	24,771,958	—	24,771,958
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	192,217	47,940	33,409	273,567	△273,567	—
計	14,958,827	5,870,886	4,215,811	25,045,525	△273,567	24,771,958
セグメント利益又は損失(△)	975,634	483,336	141,381	1,600,351	△6,876	1,593,475

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注1)
	産業資材	鉄構資材	電設資材	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	14,380,907	6,070,018	3,977,430	24,428,356	—	24,428,356
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	151,714	46,211	28,815	226,741	△226,741	—
計	14,532,621	6,116,230	4,006,245	24,655,098	△226,741	24,428,356
セグメント利益又は損失(△)(注2)	1,066,832	506,366	70,680	1,643,878	△644	1,643,234

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
これによる当第2四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失(△)に与える影響は軽微であります。